

平成27年度事務報告

会 計 係

1 事務一般について

会計室では、本村の会計事務をつかさどる会計管理者の事務処理組織として、地方自治法及び同法施行令並びに山江村財務規則等の規定に基づき、現金・有価証券の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、支出負担行為の支出の原因となる契約その他の行為に関する確認、決算の調製などを行いました。

事務遂行にあたっては、厳正な処理を第一に、正確性ととも常に効率性と迅速性の向上を図ることを会計室の使命とし、今後も、会計室職員が一丸となって、使命実現のための取組を継続して進めてまいります。

また、例月の出納検査の受検の際、支出命令決議書について、見やすく、統一された記載内容になるよう決議書を作成する職員等に併せて図っています。

昨年、10月20日に支出命令決議書を作成する意義を含めて、会計法や地方自治法、同施行令並びに山江村財務規則等の関係規定について若手職員を対象に自主研修会を開催しました。

研修会開催周知（インフォメーション）とともに事前に資料を配布、その資料を各自プリントアウトし、持参することにより実施しました。

研修会の内容としては、山江村財務規則を中心に様式等の記載要領や必要な添付書類の留意点について任意に作成した資料により行いました。今後も通常業務では習得できない契約事務や会計業務に関する地方自治法等を中心に研修会の必要性を感じました。

次に基金等の運用についてですが、金利の低下傾向により、一昨年度利付国庫債券を売却し売却益を得ることが出来ました。その後、超長期債券の金利の低下傾向は続いていました。併せて、市中銀行等の低金利下でしたので、資金の運用として最も安全と言われる国庫債券の購入を検討、利率の高い超長期国庫債券を5月及び10月に2証券会社から運用益を得たいため購入しました。いずれも100円未満の単価で、当面は10数年は保有することでの購入でした。当初は償還が余りにも長すぎるとの懸念がありましたが、高利率の債券が他になく、しかも相当な安価で取得できることを考慮しての購入でした。

平成27年12月中旬以降、景気の低迷のなか、投資家のリスク資産から安全資産へのシフトで株式市場より、債券市場へ介入、そして、平成28年夏以降は利下げの予想がありました。平成28年が明け、債券市場で国庫債券の単価は上昇し続けていました。証券会社の提案で、ここで売却すると3～4年分の利子を運用益として即、得ることができ、新たな運用としては時期を見て、20年国債の購入による短期運用がよいとのアドバイスでした。

平成28年1月8日に保有国庫債券の売却を2証券会社に依頼し、単価の差益及び利子を1月13日と同月14日に合計49百万円余りの運用益を得ることが出来ました。その運用益については財政調整基金及び川辺川土地改良事業基金へ配分出来ました。

その後、1月29日、日銀は日本では初めてとなるマイナス金利政策の導入を決めました。マイナス金利導入を受け、債券市場には急激な金利低下圧力が高まり、現在もその傾向は続いています。世界経済などの動向により、今後の債券市場を見守りながら今後は運用しなければならない状況です。

公金の管理としては、平成19年10月から、地方自治法第235条第2項の規定に基づき、株式会社肥後銀行を指定金融機関として、収納及び支払の事務を取り扱わせています。

今後の課題としては、フロッピーディスクの利用の期限についてです。現在、各種税・使用料・利用料等の口座引落を銀行に依頼する際にデータの媒体として、フロッピーディスクを使用しています。平成28年秋以降からはデータ受渡しの媒体として、CDRまたはUSBにより依頼します。各金融機関においても平成28年から随時移行するものと思われます。

2 事務取扱状況について

- | | | | |
|---------------------------|----------------------|---|---------|
| (1) 各会計歳入歳出決算状況 | (平成27年4月～平成28年5月末現在) | ・ | 1) のとおり |
| (2) 県民税徴収納付状況 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | | 2) のとおり |
| (3) 雑部金取扱歳入歳出状況 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | | 3) のとおり |
| (4) 各種基金・貸付金の状況 (平成27年度末) | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | | 4) のとおり |

1) 各会計歳入歳出決算状況 (平成27年4月～平成28年5月末現在) (単位:円)

種別	歳入	歳出	繰越明許費	翌年度繰越額
一般会計(現年度分)	3,206,627,570	2,946,981,785	9,799,000	253,749,069
一般会計(繰越明許費)	90,990,303	87,088,019		
一般会計合計	3,297,617,873	3,034,069,804	9,799,000	253,749,069
国民健康保険事業	578,854,033	568,712,067	0	10,141,966
簡易水道事業	172,060,307	164,602,273	0	7,458,034
農業集落排水事業	148,209,402	140,201,531	0	8,007,871
介護保険事業	432,033,082	392,482,196	0	39,550,886
後期高齢者医療事業	32,051,982	30,756,669	0	1,295,313
ケーブルテレビ事業	67,956,796	59,037,014	0	8,919,782
総計	4,728,783,475	4,389,861,554	9,799,000	329,122,921

2) 県民税徴収納付状況 (平成27年4月～平成28年5月末現在) (単位:円)

種別	歳入	歳出	差引残高	摘要
県民税(現年度分)	58,071,980	58,045,080	26,900	
県民税(過年度分)	487,857	487,857	0	
合計	58,559,837	58,532,937	26,900	

3) 雑部金(歳計外)取扱い歳入歳出月別状況 (単位:円)

区分	歳入	歳入累計	歳出	歳出累計	差引残高	
4	19,197,193	19,197,193	14,436,349	14,436,349	4,760,844	
5	24,543,948	43,741,141	19,671,320	34,107,669	9,633,472	
6	56,808,805	100,549,946	30,604,706	64,712,375	35,837,571	
7	22,204,868	122,754,814	37,369,196	102,081,571	20,673,243	
8	21,084,061	143,838,875	21,809,362	123,890,933	19,947,942	
9	20,854,233	164,693,108	21,248,124	145,139,057	19,554,051	
10	21,084,727	185,777,835	19,936,916	165,075,973	20,701,862	
11	20,413,046	206,190,881	19,914,407	184,990,380	21,200,501	
12	40,971,089	247,161,970	41,517,515	226,507,895	20,654,075	
1	20,605,196	267,767,166	19,573,940	246,081,835	21,685,331	
2	20,347,811	288,114,977	21,151,408	267,233,243	20,881,734	
3	21,336,167	309,451,144	22,617,510	289,850,753	19,600,391	
4	685,326	310,136,470	5,947,116	295,797,869	14,338,601	
5		310,136,470	658,426	296,456,295	13,680,175	
翌年度繰越額	13,680,175	繰越額内訳	住宅敷金	10,629,155	・担保金	3,000,000
			その他	51,020		

【雑部金取扱科目】

源泉税、県民税、市町村民税、共済組合掛金、厚生年金保険料、社会保険料、住宅敷金、職員関係給与差引金、消防団員報償関係、その他

【村営住宅入居敷金預り金】 別途取扱 ￥10,629,155円 (H28.3.31現在)

預金別		預金額	預金先	摘要
内訳	定期預金	9,000,000	山江郵便局	
	普通預金	1,629,155	肥後銀行人吉支店	
合計		10,629,155		

4) 各種基金・貸付金の状況 (平成27年度末)

基金名	H26年度末残高	H27年度利息等	H27年度増減額	H27年度末残高
財政調整基金	999,310,588	46,759,667	△10,000,000	1,036,070,255
庁舎改築基金	66,012,244	33,568	△6,000,000	60,045,812
村有施設整備基金	25,768,063	12,954		25,781,017
学校建築基金	36,486,983	36,686		36,523,669
川辺川土地改良事業基金	160,305,493	4,547,047		164,852,540
土地開発基金	415,039,436	964,418		416,003,854
湯前線対策基金	3,386,628	1,021		3,387,649
減債基金	335,645,436	780,870		336,426,306
社会福祉振興基金	213,739,399	803,942		214,543,341
温泉健康センター基金	0	0	5,000,000	5,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	6,298,330	1,583		6,299,913
ふるさと応援基金	6,304,577	1,621	897,200	7,203,398
定住化促進基金	22,861,954	10,372	12,000,000	34,872,326
太陽光発電設備維持管理基金	363,291	74	255,165	618,530
一般会計計・・・①	2,291,522,422	53,953,823	2,152,365	2,347,628,610
国民健康保険財政調整基金	50,033,662	39,100	△30,000,000	20,072,762
簡易水道事業財政調整基金	15,981,587	8,034		15,989,621
介護保険財政調整基金	34,191,294	17,189		34,208,483
特別会計計・・・②	100,206,543	64,323	△30,000,000	70,270,866
基金計 (①+②=③)	2,391,728,965	54,018,146	△27,847,635	2,417,899,476
乳牛導入基金	2,006,713	34		2,006,747
肉用牛導入基金	6,065,734	569		6,066,303
奨学金	59,316,198	1,783		59,317,981
その他の基金計・・・④	67,388,645	2,386	0	67,391,031
合計 (③+④)	2,459,117,610	54,020,532	△27,847,635	2,485,290,507
貸付金名	H26年度末残高	H27年度利息等	H27年度増減額	H27年度末残高
棚やまえ	11,200,000	0	△2,200,000	9,000,000
合計	11,200,000	0	△2,200,000	9,000,000
総計	2,470,317,610	54,020,532	△30,047,635	2,494,290,507

※貸付金の減(△)は償還額

参照：各会計歳入歳出決算状況

種 別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入					
一般会計	3,121,447,867	3,230,174,836	3,064,291,048	3,144,910,665	3,297,617,873
国民健康保険事業	541,138,782	604,585,934	568,221,085	530,808,415	578,854,033
簡易水道事業	297,304,262	129,470,901	140,026,327	160,602,452	172,060,307
農業集落排水事業	167,042,006	168,216,099	156,747,956	156,279,081	148,209,402
介護保険事業	410,984,969	452,444,172	407,792,961	421,200,301	432,033,082
後期高齢者医療事業	30,994,595	31,119,501	31,997,050	31,527,235	32,051,982
ケーブルテレビ事業	49,155,391	56,672,068	47,255,885	44,218,252	67,956,796
工業用地等造成事業	10,444,181	2,920,420	2,214,790	2,202,140	—
合 計	4,628,512,053	4,675,603,931	4,418,547,102	4,491,748,541	4,728,783,475
歳出					
一般会計	2,807,835,106	3,012,592,659	2,772,143,727	2,888,448,355	3,034,069,804
国民健康保険事業	517,737,197	551,365,523	535,644,056	517,631,403	568,712,067
簡易水道事業	269,233,911	113,798,517	134,614,960	152,175,724	164,602,273
農業集落排水事業	153,529,606	157,590,864	147,282,715	148,086,887	140,201,531
介護保険事業	406,687,428	440,207,006	381,524,577	403,462,272	392,482,196
後期高齢者医療事業	30,267,397	30,329,215	31,099,516	30,454,720	30,756,669
ケーブルテレビ事業	36,364,037	41,875,137	36,153,359	35,625,632	59,037,014
工業用地等造成事業	8,140,676	1,378,630	685,650	2,202,140	—
合 計	4,229,795,358	4,349,137,551	4,039,148,560	4,178,087,133	4,389,861,554
繰越明許費					
一般会計	42,031,000	16,838,000	8,883,000	35,752,000	9,799,000
国民健康保険事業	0	0	0	0	0
簡易水道事業	0	26,000	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0
ケーブルテレビ事業	0	0	0	0	0
工業用地等造成事業	0	0	0	0	—
合 計	42,031,000	16,864,000	8,883,000	35,752,000	9,799,000
翌年度繰越額					
一般会計	271,581,761	200,744,177	283,264,321	220,710,310	253,749,069
国民健康保険事業	23,401,585	53,220,411	32,577,029	13,177,012	10,141,966
簡易水道事業	28,070,351	15,646,384	5,411,367	8,426,728	7,458,034
農業集落排水事業	13,512,400	10,625,235	9,465,241	8,192,194	8,007,871
介護保険事業	4,297,541	12,237,166	26,268,384	17,738,029	39,550,886
後期高齢者医療事業	727,198	790,286	897,534	1,072,515	1,295,313
ケーブルテレビ事業	12,791,354	14,796,931	11,102,526	8,592,620	8,919,782
工業用地等造成事業	2,303,505	1,541,790	1,529,140	0	—
合 計	356,685,695	309,602,380	370,515,542	277,909,408	329,122,921